

平成30年2月定例会 環境農林委員会の概要

日時 平成30年3月6日(火) 開会 午前10時 6分  
閉会 午後 0時30分

場所 第6委員会室

出席委員 岡地優委員長

権守幸男副委員長

横川雅也委員、永瀬秀樹委員、石井平夫委員、高橋政雄委員、小島信昭委員、  
水村篤弘委員、柳下礼子委員、松坂喜浩委員

欠席委員 井上航委員

説明者 [環境部関係]

穴戸信敏環境部長、森美秀環境部副部長、永島裕久環境部副部長、  
矢島謙司環境政策課長、石塚智弘温暖化対策課長、  
高柳正行エコタウン環境課長、石鍋恵子大気環境課長、田中淑子水環境課長、  
酒井辰夫産業廃棄物指導課長、安藤宏資源循環推進課長、  
梅本祐子みどり自然課長

[農林部関係]

篠崎豊農林部長、山崎達也農林部副部長、牧千瑞農林部副部長、  
松澤潤食品安全局長、前田幸永農業政策課長、小畑幹農業ビジネス支援課長、  
齊藤倫夫農産物安全課長、岩田信之畜産安全課長、石間戸芳朗農業支援課長、  
持田孝史生産振興課長、岡眞司森づくり課長、林淳一農村整備課長、  
横塚正一茶業研究所長、梅沢一弘水産研究所長、  
原口雅人寄居林業事務所森林研究室長

会議に付した事件並びに審査結果

1 議案

議案番号	件名	結果
第33号	埼玉県秩父高原牧場条例の一部を改正する条例	原案可決
第41号	県営土地改良事業に要する経費の関係市町の負担額について	原案可決
第42号	農道整備事業等に要する経費の関係市町の負担額について	原案可決
第52号	平成29年度埼玉県一般会計補正予算(第6号)のうち環境部関係及び農林部関係	原案可決
第57号	平成29年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第68号	埼玉県営土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例	原案可決

2 請願  
なし

報告事項（農林部関係）

皆野町盛土崩落事故に係る損害賠償請求訴訟について  
埼玉農林業を支える試験研究について

**【付託議案に対する質疑（環境部関係）】**

**横川委員**

- 1 身近な緑の保全・創出事業費について、申請が下回ったことにより約4割の減額補正となっているが、需要と供給が合っていなかったのではないか伺う。
- 2 当初見込んでいた事業効果はあったのか伺う。

**みどり自然課長**

- 1 減額の内訳で最も大きいのは、園庭・校庭の芝生化の1億902万7千円である。これは、公立小・中学校の芝生化を当初23件と見込んでいたところ、11件にとどまったことや1件当たりの所要額が見込みより低くなったことが理由である。当初の見込みについては、市町村の意向を調査し計上していたが、その後、学校の同意が得られない、保護者と調整できなかったなどの理由のほか、大規模施設修繕が必要などの事情で実績は減となった。芝生化したいという要望は、市町村や教育委員会からも寄せられているので、需要はあると考える。
- 2 環境面では、ヒートアイランド対策として地表温度が下がることや、砂じんが減少するという効果がある。教育面では、緑や自然と親しんだり虫を観察したり、けがが少なくなるなどの効果が挙げられる。今年度の実績として、園庭と合わせて33件、約23,000平方メートルの芝生を創出している。昨年度の実績より4割の増加となっており、一定の事業効果はあったと考えている。また、実際に芝生化した学校では、ふだん外で遊ばない子供が外で遊ぶようになり、緑と触れ合うことがうれしいなどの声が上がっている。

**横川委員**

見込み時点での調査をしっかりと行い、需要が供給を上回るようになってほしいが、調査やPRについては強化しているのか。

**みどり自然課長**

県教育委員会主催の会議や市町村担当者の会議で補助金の説明を行っているほか、今年度はこれまでに44の市町村を訪問してPRしている。需要の見込みについては、市町村の意向と事業実施についての考えを深く聞き取り、精査して見込むことが必要と考えている。学校等と合意形成に至らないのは、維持管理がネックになっている場合が多い。維持管理補助金や維持管理マニュアル等についても活用を進め、効果的にPRを行っていく。

**永瀬委員**

- 1 環境科学国際センター費について、民間資金を活用した研究の実施が見込みを下回ったことによる減額とのことだが、過去3年間の予算額、見込み及び実績を伺う。また、平成30年度の見通しを伺う。
- 2 エコタウンプロジェクト推進費について、補助申請が見込みを下回ったことによる減額補正とのことだが、具体的な理由を教えてほしい。また、どの地域が見込みを下回ったのか伺う。

- 3 産業廃棄物監視指導費の1億3千万円の減額補正は、PCB処理費用が下回ったと  
のことであるが、この補正により高濃度PCB廃棄物の処理にどのような影響がある  
のか。
- 4 環境整備センター埋立事業費について、工事請負契約に係る契約差金による減額補  
正ということだが、見積りが甘かったのではないか。また、当初見込んでいた事業効  
果は達成できているのか。

#### 環境政策課長

- 1 平成27年度の見込みは47件、予算額は9,230万円ほど、実績は33件で2,  
200万円ほどである。平成28年度の見込みは47件、予算額は9,500万円ほ  
ど、実績は32件で2,300万円ほどである。平成29年度の見込みは39件、予  
算額は1億2,000万円ほど、実績は28件で1,820万円ほどである。また、  
平成30年度の見通しについては、見込みが34件、予算額は6,700万円ほどを  
予定している。

#### エコタウン環境課長

- 2 太陽光発電設備などによる創エネの推進、断熱改修や省エネ機器の導入による省エ  
ネの推進を図るための施策を講じている。創エネ面では、今年度は当初太陽光発電設  
備の設置件数を100件見込んでいたが、今年度の実績は10件程度となる見込みで  
あるため、90件分の減額をお願いするものである。また、省エネ面では、断熱改修  
やエネファームなど補助が高額となるものを多く見込んでいたが、LEDなど低予算  
でできるものが多かったため減額をお願いするものである。現在、所沢市及び草加市  
でプロジェクトを実施しており、総じて落ちている。どちらかという所沢市の方が  
積極的に取り組んでいただいている。

#### 産業廃棄物指導課長

- 3 今年度の高濃度PCB廃棄物の処理量は当初計画に比べ減少したが、今年度処理でき  
なかったものは、来年度におおむね処理いただけるとの確約を受けている。最終的には  
計画どおり、平成34年に全ての処理が完了する見込みである。

#### 資源循環推進課長

- 4 この工事は、環境整備センター埋立地の浸出水について、場内施設で処理した後に  
町内の河川に放流しているものを寄居町の公共下水道に接続するものである。最終的  
には、県の荒川上流水循環センターで処理した後に荒川に放流される。環境整備セン  
ター浸出水処理施設は平成元年から稼働しており、老朽化が懸念されていることから、  
地元寄居町からも平成27年9月に下水道処理に切替える内容の要望を頂いた。予算  
要求時には、下水道接続するための3つのルート案が検討中であったことから、最も  
経費を要するルート案の6億7,000万円で継続費設定をお願いした。当初検討し  
ていたルートは、住宅団地内を通ることから町道の地下にトンネルを掘り進める高価  
なシールド工法を想定していたが、整備センター構内道路を通すことで地表を開削す  
る安価な方法とすることが可能となり、ルートの変更及び工法の変更で、工事費の総  
額が3億円ほどとなった。

また、工事区間の短縮や工法の変更などにより事業費の縮減ができたものであり、  
浸出水を公共下水道に放流し、最後は県の水循環センターで処理することで、より安

全・安心になったという点で地元からは評価を頂いている。

### 永瀬委員

- 1 環境科学国際センター費について、例年、予算と実績でかい離があるが理由を教えてください。また、平成30年度の予算額が減った理由を教えてください。
- 2 エコタウンプロジェクト推進費について、所沢市及び草加市の具体的な実績を教えてください。
- 3 エコタウンプロジェクトは、大きな意味を持った事業だと考えていた。プロジェクトによる補助実績が少ない状況をどう捉えているか。また、住民からは理解を得られたのか。

### 環境政策課長

- 1 財政状況が厳しい中、高いレベルの試験研究を実施するために、積極的に民間資金を活用したいと考えている。また、平成30年度の予算額は、前年度に比べ6,700万円ほど減少しているが、研究によっては環境科学国際センターが民間資金の受皿となり、共同研究機関に研究委託するものもあり、研究課題によって費用が異なり一概に比較することはできない。積極的に民間資金を活用していく考え方に変わりはない。

### エコタウン環境課長

- 2 平成30年2月末時点での参加世帯数は423戸である。所沢市は306戸、草加市は117戸である。平成29年度の創エネ・省エネの取組状況は、所沢市は143件、草加市は49件である。
- 3 所沢市及び草加市は、本庄市及び東松山市でのプロジェクト実施に続き、2期目の取組となる。平成24年度に開始した本庄市及び東松山市での実績と比較した場合、1期目は平成23年に東日本大震災が起こり、エコ意識に加え住民の危機意識も高かったが、2期目は震災後7年が経ち危機感が薄らぎ、エコ意識の中だけでの取組となり、数字が下回っている状況であると考えている。

また、住民が負担する事業費の10分の1を補助しているが、補助金のほかにも太陽光発電設備では発電した電力を自家消費し、更に余剰分を売電することができる。省エネ設備を導入した場合には電力を節約することができる。そのような状況の中で選択していただいた。

### 永瀬委員

参加世帯が見込みを下回った状況についてどう考えるのか。また、今までの成果をどう生かしていくのかを伺う。

### エコタウン環境課長

今までは、住民のエコ意識を変えるという手法が中心であったが、エコタウンプロジェクトではお金をかけて省エネ設備等を導入することによりエネルギー削減を図る効果を得られることを実感してもらえた。さらに、事業者の中では、省エネルギーフォームは商売にならないというイメージもあったが、ビジネスモデルを構築することで事業者としても商売ができることを認識してもらえた。今後は、こうした視点を踏まえてエコの取組を進めていきたい。

## 柳下委員

- 1 危機意識が薄れてきたとの説明があったが、どのように対応するのか伺う。
- 2 生活協同組合パルシステムのように積極的に活用していこうとする事業者がある。今後、このような事業者をどのように支援していくのか。

## エコタウン環境課長

- 1 環境に優しい取組を推進するプロジェクトとして実施してきた。また、再生可能エネルギーの災害時の非常用電源としての有用性についても伝えてきた。今後もエコの一面だけでなく、災害時の有用性についても普及を進めていきたい。
- 2 民間事業者の力は重要だと考えている。県と連携して進められる事業者があれば取り組んでいきたい。

---

## 【付託議案に対する質疑（農林部関係）】

### 水村委員

優良苗高度生産施設整備事業の増額補正により、どのような施設を整備するのか。また、ウイルスフリー苗とは何か。

### 生産振興課長

地中熱などを利用した冷暖房施設やLEDの補光装置を備えた施設を整備し、天候に左右されずに安定的に生産できる施設を整備する。また、ウイルスフリー苗とは、ウイルスに感染していない苗のことである。

### 水村委員

具体的なスケジュールを教えてほしい。

### 生産振興課長

来年度中に施設の設計と整備を行い、再来年度には苗の供給を始めたい。

### 水村委員

この施設が完成することにより、どのくらいの量のウイルスフリー苗が供給できるのか。また、「あまりん」、「かおりん」の全国展開の戦略を教えてほしい。

### 生産振興課長

この施設が完成することにより7万本のいちご苗が供給できる。現在、このくらいの需要はあるが、現状の施設では5万本しか供給できていない。この施設により、需要を賄えるようにしたい。

また、「あまりん」、「かおりん」の本格的な苗生産はこれからであり、まずは県内でのブランド化を推進を図る。

## 柳下委員

- 1 「あまりん」、「かおりん」をブランド化するに当たり、今後の方針と見通しを伺う。
- 2 PRはどのようにしていくのか。
- 3 糖度はどのくらいなのか。

- 4 施設を整備することにより、生産者が種苗会社へ注文しなくても種苗センターで苗を賄えるようになるのか。
- 5 農家はおいしいものを栽培して食べてもらいたいという気持ちが強い。もうかる都市農業の実現という表現は違和感があるが、考えを伺う。

#### 生産振興課長

- 1 林家たい平師匠が名付け親であり、イラストも作成していただいた。これらを活用しながらブランド化を図りたい。
- 2 県ホームページのバナーへの掲載を行っている。このほか、林家たい平師匠のイラストの活用や生産者団体と連携を図りPRしていきたい。
- 3 14度から16度であり、非常に甘くておいしいとの評価を頂いている。
- 4 施設整備後は、現在、種苗会社から購入している分についても種苗センターから供給できるようにしていきたい。
- 5 都市近郊において、農業は都市住民の安らぎや心の潤いとなり非常に重要と考えている。観光農園の役割は大きいことから、消費者が喜び、農業を理解するという点を重視していきたい。その上で収益を確保するという考えである。

#### 柳下委員

苗の供給をもっと増やすために何を行うのか。

#### 生産振興課長

当面は7万本で賄えると考えている。今後、更に需要が増えた場合はその時点で考える。

#### 横川委員

- 1 第33号議案について、農業共済事業が見直されたことにより、条例を改正すると説明があったが、家畜共済については、具体的にどのような見直しを行うのか。
- 2 第42号議案について、農道整備事業等に要する経費の関係市町の負担額について、土地改良法によらない農道整備事業等とは具体的にどのような事業か。
- 3 「あまりん」、「かおりん」のネーミングについて、林家たい平師匠が名付け親とのことだが、なぜ、林家たい平師匠なのか。

#### 畜産安全課長

- 1 農業災害補償法の改正に伴い、現在、死亡・廃用・疾病が1本で家畜共済となっているものが、「死亡廃用共済」と「疾病傷害共済」の2つに分かれ、農家は選択できるようになる。このため、牧場に委託する牛の共済加入の要件を「疾病傷害共済」のみとするものである。

#### 農村整備課長

- 2 既存農道の耐震補強や農業水利施設の機能を回復する補修・補強である。また、県で力を入れている換地を伴わない「埼玉型ほ場整備事業」も対象である。

#### 生産振興課長

- 3 林家たい平師匠は、埼玉応援団に参加してもらっている。以前、農林部では農産物の絵を描いてもらいPRに使用していた。いちごといえば観光農園の多い秩父ということ

もあり、イラストとネーミングをお願いした。

#### **横川委員**

林家たい平師匠と協力して、今後どのようにPRしていくのか。

#### **生産振興課長**

笑点で「あまりん」、「かおりん」のPRをしていただいた。今後も、林家たい平師匠によるPRの効果を狙っていきたいと考えている。

#### **松坂委員**

第42号議案で、蓮田市は0.26パーセントと低く、深谷市や鴻巣市などは25パーセントと高くなっているが、その根拠を教えてください。

#### **農村整備課長**

事業費の負担については、国のガイドラインにより国、県、市町村の負担割合が設定されている。そのガイドラインをもとに市町村と協議し決定している。市町村によっては少ないところや多いところがあるが、複数市町村にまたがる地区の場合は受益面積等により負担率を決めており、受益面積が小さい市町村は、負担割合が小さくなる。

#### **永瀬委員**

- 1 担い手確保・経営強化支援事業について、増額補正により行う事業は既存事業と何か違うのか。また、対象は機械なのか施設なのか具体的に教えてください。
- 2 事業の周知をどのように行ったのか。また、その結果、具体的な候補地はあるのか。
- 3 優良苗高度生産施設整備事業について、施設の整備により産出額がどのくらい上がるのか伺う。

#### **農業ビジネス支援課長**

- 1 補助対象となるのは農業用機械や施設の全般であり、当初からある経営体育成支援事業と同じである。違いは、補助対象地区において「人・農地プラン」が作成されていることに加え、農地中間管理機構を活用していることなどである。
- 2 この事業は国の補正であり、12月に国からの情報を受けて、県農林振興センターを通じ事業実施主体となる市町村へ周知した。要望調査の結果、鴻巣市で1件、熊谷市から2件の要望があり、これらについて国へ要望している。

#### **生産振興課長**

- 3 現在の産出額は42億円であるが、施設整備による目標は定めていない。

#### **永瀬委員**

優良苗の施設整備による産出額の目標を定めていないとのことであるが、農業産出額を上げる目標は設定しないのか。

#### **農業政策課長**

産出額ベースの目標は立てていないが、埼玉農林業・農山村振興ビジョンでは農家一戸当たりの生産農業所得を15パーセント高めることを目標としている。

## 石井委員

- 1 全体的に国庫支出金の確定に伴う減額補正という表現が目立つが、国の予算が来ないために予定していた事業ができないと解釈できる。それについては今後どうするのか。
- 2 農業経営基盤強化対策費の減額理由を伺う。
- 3 野菜価格安定対策費の減額理由を伺う。
- 4 園芸振興対策費の減額理由を伺う。
- 5 病害虫防除所費の減額について、クワシロカイガラムシ防除による高額な農薬の使用やネギ害虫被害の対策を行ったが、なぜ減額となっているのか。
- 6 畜産経営改善対策費の減額理由を伺う。
- 7 土地改良事業運営等指導促進費は、どのような内容か。また、減額理由を伺う。

## 農村整備課長

- 1 当初予算に計上したが、国の内示差により減額しているものである。県では追加割当てを獲得するよう国に働き掛けているところである。また、国の補正予算があった場合には積極的な獲得を心掛けているが、補正の目的や対象事業が決まっており、地区の緊急性などに鑑みながら対応している。
- 7 ほ場整備実施後の換地清算金である。当初は2地区を予定していたが、1地区が清算できなくなったために減額するものである。

## 農業ビジネス支援課長

- 2 農地中間管理事業に係る市町村への業務委託費が減ったことや、基盤整備が当初予定していたものより簡易な工事になったことからである。

## 生産振興課長

- 3 野菜の価格が下落したときに補てんする事業であり、今年の野菜価格は高値であったことから、減額となったものである。
- 4 集出荷施設や製粉施設の建設への助成を予定していたが、事業主体の計画の熟度の不足により、建設ができなかったことから、大きな減額となったものである。

## 農産物安全課長

- 5 病害虫の危害防止のための発生予察や病害虫防除所の運営等の事業費である。平成29年度はクロバネキノコバエの一種の対策として6月に増額補正を行ったところである。今回減額する4,043万4千円のうち、キノコバエ対策関連の減額が約3,750万円である。この理由は、防除面積が当初の計画より若干少なかったことや、入札の結果、農薬の価格が大幅に安くなったためである。クワシロカイガラムシについては本事業による対策の対象外である。

## 畜産安全課長

- 6 国の畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業を活用し、酪農家が堆肥舎の整備を計画したが、地域との調整がつかず、年度内竣工が不可能となったことにより事業取下げを行ったものや、強い農業づくり交付金による食肉センターの施設整備において、当初は補助金で不足する額について金融機関からの融資を受ける計画であったが、審査の段階で融資を受けられなくなったことに伴い事業を取り下げたことからである。それ以外は、事業費の節減によるものである。

**石井委員**

農業経営基盤強化対策費の減額理由について、簡易な工事で済んだための減額との説明があったが、当初から分からなかったのか。

**農業ビジネス支援課長**

市町村からの要望に基づいて予算要求したものであり、実際に工事をする際に撤去する畦畔が少なくなるなど工事量が減少したものである。

**石井委員**

野菜価格安定対策費については、基金とするのが良いと思われることから「野菜価格安定基金」とすべきではないか。

**生産振興課長**

国が制度化したものであり、県が負担金を出している。国の制度にのっとっている。

---

**【付託議案に対する討論】**

**柳下委員**

第5 2号議案に反対の立場から討論をする。

第5 2号議案については、ほかの委員会において反対とすべきことがあるため、反対である。